

OECD責任ある企業行動のためのデュー・ディリジェンス・ガイダンス

ビジネスは、経済、環境、社会の発展に寄与するため重要な役割を果たすが、そのためには自らの事業活動に関連した負のインパクトの管理も確実に行わねばならない。デュー・ディリジェンスとは、その企業自体の操業だけでなくサプライチェーン全体に関する実際のまたは潜在的な負のインパクトを特定し、対処するために実施することができるプロセスである。

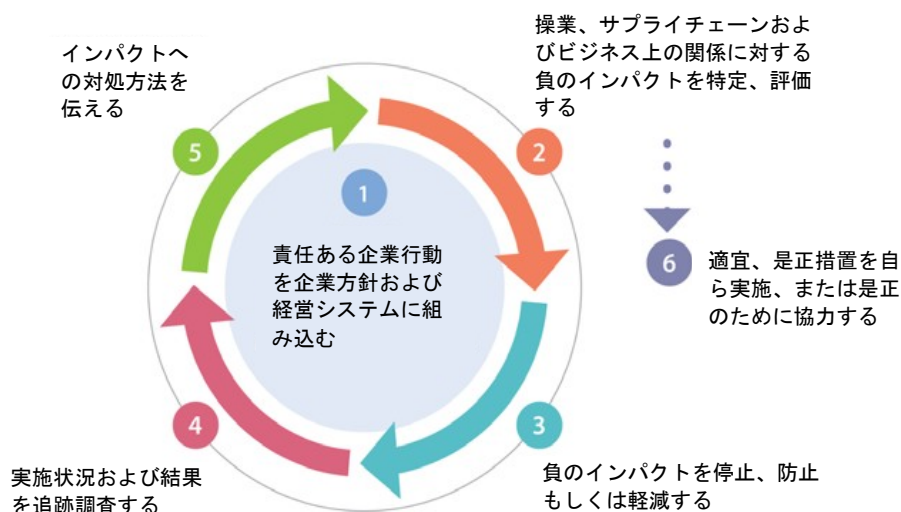
2018年に採択された「OECD責任ある企業行動のためのデュー・ディリジェンス・ガイダンス」は、「OECD多国籍企業行動指針」で勧告されているデュー・ディリジェンスの実施方法について、実務的かつ明快な解説を示し、企業を支援するものである。また本ガイダンスは、政府からの支援を受けて作成された、すべての国のあらゆるタイプの企業、また経済界におけるあらゆるセクターに関連するデュー・ディリジェンスについての、初めての参考文献である。

本ガイダンスは、責任ある企業行動（Responsible Business Conduct: RBC）に関するデュー・ディリジェンスについての政府およびステークホルダーの間における共通理解を示すものであり、企業が国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」およびILOの「多国籍企業および社会政策に関する原則の三者宣言」が求めるデュー・ディリジェンスに対応するために利用することもできる。本ガイダンスは、OECD加盟国・非加盟国ならびに国際機関、企業、労働組合および市民社会の代表者を含めたマルチ・ステークホルダーによるプロセスを経て作成された。

“企業は、採算と企業活動が社会に及ぼすインパクトの双方を念頭に置いて事業を行う責任がある。このガイダンスは、政府と企業が協力して、より責任ある企業行動とサプライチェーン全体のデュー・ディリジェンスを通じて、世界中でより包摂的かつ持続可能な成長を促進するための重要な道しるべとなる。”

OECD事務総長 アンヘル・グリア

デュー・ディリジェンス・プロセスおよびこれを支える手段



RBCに関するデュー・ディリジェンスとは



複数のプロセスおよび目的が関与する



国際的に認められたRBCの基準に関連する



リスクベース



負のインパクトを防ぐ



責任を転嫁しない



個々の企業の状況に適合させる



ビジネス上の関係の制限にも対応できる



動的で、常に進行し、反応する

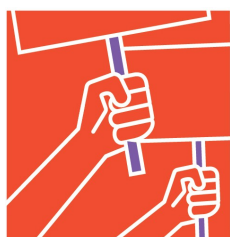


継続的なコミュニケーション



ステークホルダーとの連携から影響を受ける

デュー・ディリジェンスは「OECD多国籍企業行動指針」の以下の章に関連する負のインパクトに対処することを目指すものである：



人権



環境



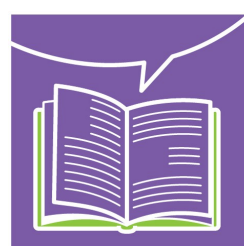
雇用および労使関係



贈収賄、贈賄要求および金品の強要の防止



消費者利益

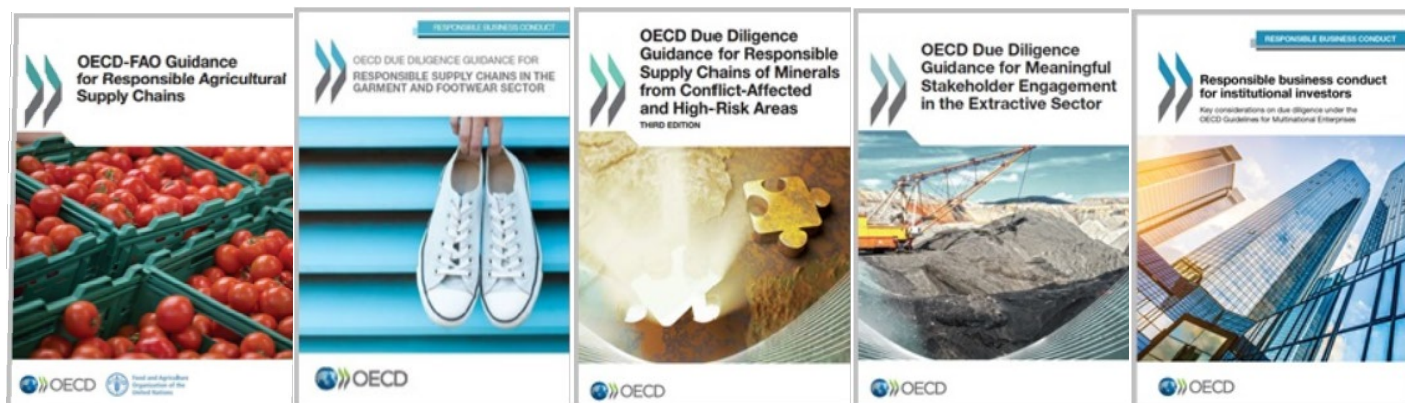


情報開示

OECDの各ガイドラインは、オープンで透明性のある国際投資環境を守り、経済と社会の進歩に対する多国籍企業の積極的な貢献を奨励することを目的としている。これらのガイドラインは、責任ある企業行動の構成要素について、政府からの勧告を最も総合的にまとめたものである。世界の経済を牽引し、OECDのガイドラインを遵守する各政府は、その領土の内外で操業する企業に対してOECDのガイドラインで提示されている原則や基準を遵守するよう勧告している。

セクター別のデュー・ディリジェンス・ガイダンス

本ガイダンスは、農業・鉱物・採取産業、衣料・履物、金融の各個別のセクターとそのサプライチェーンにおいて、各企業が責任ある企業行動に関するデュー・ディリジェンスを実行する際の支援となるためにOECDがすでに発行している資料を補完するものである。



mneguidelines.oecd.org/due-diligence-guidance-for-responsible-business-conduct.htm